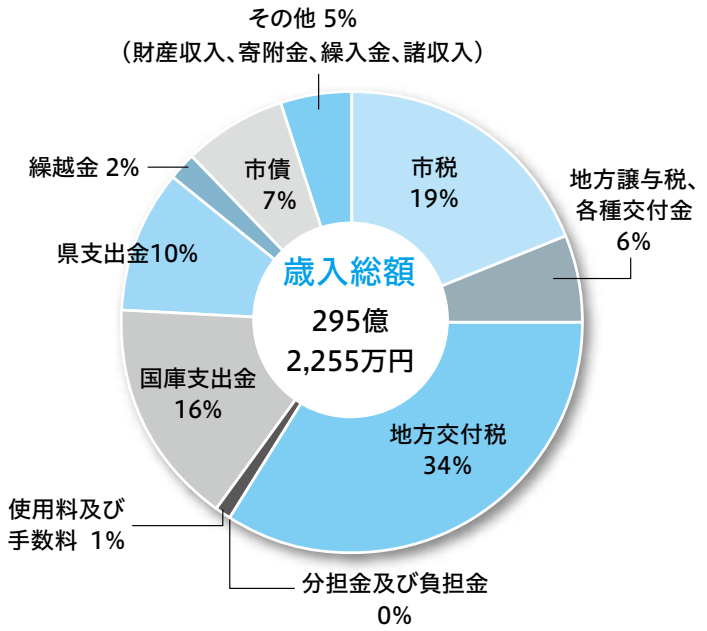
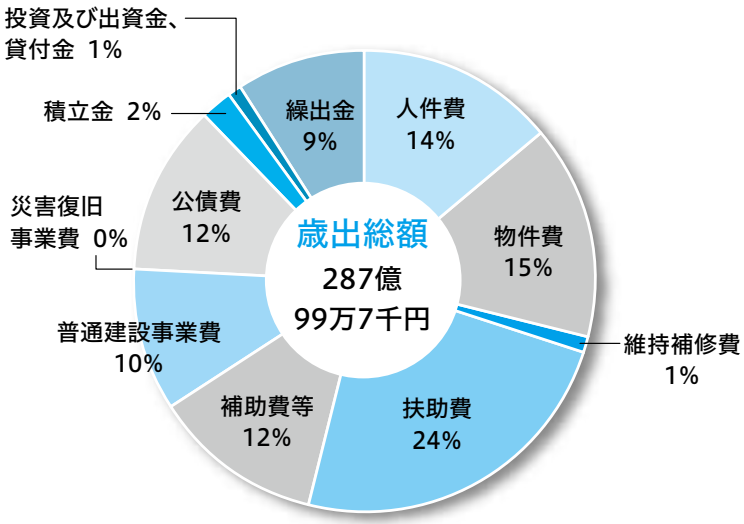
～令和7年度決算の状況～

一般会計





令和７年度一般会計決算額は、歳入総額 295 億 2,255 万円、歳出総額 287 億 99 万７千円、差し引き８億 2,155 万３千円の黒字となり、繰越事業の財源として翌年度に繰り越す財源（1 億 4,073 万９千円）を控除した実質収支額は、６億 8,081 万４千円となりました。



［歳入］　（単位：千円）

項　目	決算額
市税	5,525,535
地方譲与税、各種交付金	1,855,590
地方交付税	9,962,237
分担金及び負担金	174,528
使用料及び手数料	287,393
国庫支出金	4,890,140
県支出金	2,842,826
財産収入	84,429
寄附金	215,024
繰入金	482,196
繰越金	616,377
諸収入	621,336
市債	1,964,939
合　計	29,522,550

［歳出　性質別］　（単位：千円）

項　目	決算額
人件費	4,157,832
物件費	4,357,683
維持補修費	213,438
扶助費	6,907,038
補助費等	3,457,913
普通建設事業費	2,774,533
災害復旧事業費	31,597
公債費	3,332,297
積立金	560,780
投資及び出資金	211,108
貸付金	35,294
繰出金	2,661,484
合　計	28,700,997

［歳出　目的別］　（単位：千円）

項　目	決算額
議会費	176,606
総務費	4,048,131
民生費	10,660,841
衛生費	2,322,584
労働費	3,193
農林水産業費	916,067
商工費	566,901
土木費	2,664,290
消防費	809,535
教育費	3,168,955
災害復旧費	31,597
公債費	3,332,297
合　計	28,700,997

※決算統計上の区分（目的）の数値であり、決算書の区分（款）の数値とは異なります。

● 市民の皆さん１人当たりで見ると…（歳出目的別）

※人口41,762人（令和８年3月31日現在）で計算

議会費 4,229円
議会の運営など



総務費 96,933円
庁舎の管理、徴税、選挙など



民生費 255,276円
高齢者福祉や障がい者福祉、生活保護、子育て支援など



衛生費 55,615円
医療対策、病気の予防、ごみ処理など



農林水産業費 21,935円
農業や林業、漁業の振興など



商工費 13,575円
商業や工業、観光の振興、企業誘致など



土木費 63,797円
道路や河川、公園、住宅の整備・管理など



消防費 19,384円
消火活動、救急救命など



教育費 75,881円
小中学校、公民館の運営、文化財の保護、生涯学習など



公債費 79,793円
借金の返済



その他 833円
雇用対策や災害など



◆市民１人当たりの歳入額 70万6,924円
うち市民税（個人）48,068円
うち固定資産税　64,227円
◆市民１人当たりの歳出額 68万7,251円



令和７年度決算に係る財政指標は次のとおりです

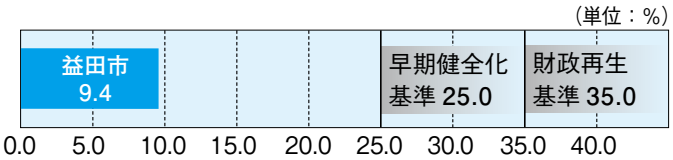
健全化判断比率

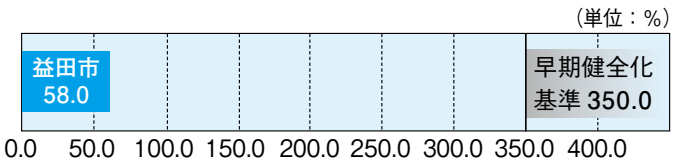
◆実質赤字比率　≪－≫
福祉や教育、まちづくり等を行う益田市の一般会計等の収支が、赤字か黒字かを見るための指標です。
益田市は赤字でないため、算定比率は表示されません。

◆連結実質赤字比率　≪－≫
一般会計、特別会計の全会計を合算した指標で、赤字か黒字かを判断します。
益田市は赤字でないため、算定比率は表示されません。

◆実質公債費比率　≪9.4%≫
歳出の中で、過去に行なった借入金の返済額およびこれに準ずるものの大きさを見るための指標です。

◆将来負担比率　≪58.0%≫
一般会計等が将来的に負担する必要のあるもの（地方債の現在高や退職手当負担見込額、第三セクターに対する負担見込額等）が、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。





※健全化判断比率のうち、いずれか１つでも早期健全化基準以上となった場合には、財政健全化計画を策定する必要があります。

資金不足比率

地方公共団体が設置する公営企業に係る特別会計ごとの資金不足額を算定し、公営企業の資金不足額を公営企業の料金収入等の規模で示される事業規模と比較して、経営状況の深刻度を示すものです。

※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定する必要があります。

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業会計	—	

《資金不足が生じていないため、比率は表示されません》

【問い合わせ先】市財政課　☎31-0604

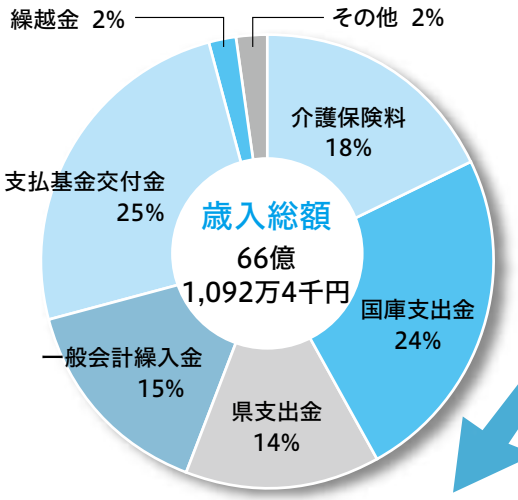
介護保険特別会計

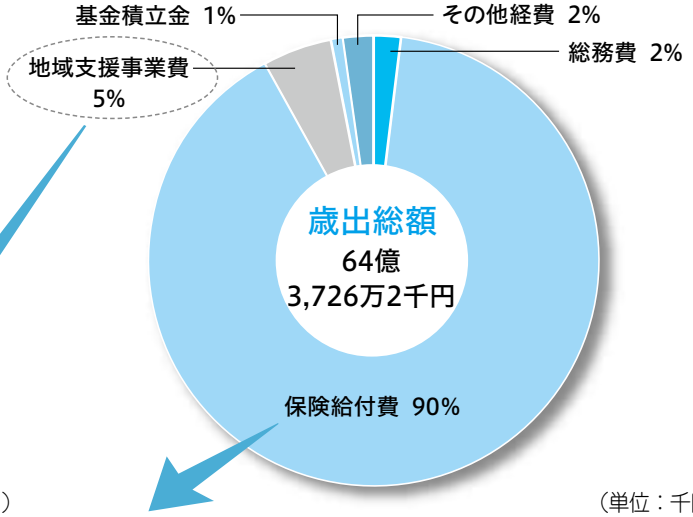
介護保険特別会計の決算の状況は以下のとおりです。

歳　入　額　66億1,092万4千円
歳　出　額　64億3,726万2千円

これは交付金等の返還、基金の積立に充てます

歳入と歳出の差額　1億7,366万2千円 は令和8年度に繰り越しました。





（単位：千円）

地域支援事業費の内訳	令和7年度	令和6年度
介護予防･生活支援サービス事業費	202,657	199,567
一般介護予防事業費	5,279	20,446
包括的支援事業費	77,088	200,808
総合相談事業費	15,403	110,650
権利擁護事業費（※）	0	408
包括的マネジメント事業費（※）	0	97
任意事業費	29,023	28,437
在宅医療・介護連携推進事業費	6,612	6,588
生活支援体制整備事業（※）	0	28,052
認知症総合支援事業費	26,050	26,576
高額介護予防サービス費相当事業等費	625	598
その他諸費	970	972

（単位：千円）

保険給付費の内訳	令和7年度	令和6年度
居宅サービス費	1,986,402	1,995,719
地域密着型介護サービス費	1,325,639	1,299,432
施設サービス費	1,963,605	1,915,460
福祉用具購入費	10,092	9,183
住宅改修費	20,451	22,093
サービス計画費	220,718	219,130
高額サービス費	135,528	132,439
高額医療合算サービス費	18,750	17,447
特定入所者介護サービス費	117,001	122,639
審査支払手数料	6,559	6,493

★歳入（収入）

介護保険特別会計の主な歳入は、保険料、支払基金交付金、国・県の支出金、益田市一般会計からの繰入金などが占めています。介護サービスの給付を行うために必要な財源は、保険料や国・県・市の負担となります。また、介護保険事業に必要な事務費や人件費などの大部分は市の負担となります。

介護保険料：65歳以上の1号被保険者保険料のことです。

支払基金交付金：40歳から64歳までの2号被保険者保険料のことです。

★歳出（支出）

保険給付費：要支援・要介護認定を受けてサービスを利用された時に、保険で負担する9割から7割のサービス費と、それらをサービス提供事業者などに支払うために必要な審査支払手数料のことです。

地域支援事業費：高齢者が「要支援・要介護状態」になることを予防し、また、住み慣れた地域で自立した日常生活を行うことができるよう支援する事業です。

（※）令和7年度から重層的支援体制整備事業の実施により、事業の一部が一般会計に移行しました。

「地域包括支援センター」は、高齢者の介護や福祉、医療、そして権利などを守るため、生活のあらゆる面からサポートする相談機関です。お気軽にご相談ください。

【問い合わせ先】市高齢者福祉課　☎31-0682

後期高齢者医療特別会計

歳入と歳出の差額1,995万7千円は令和8年度に繰り越しました。これは、後期高齢者医療広域連合保険料等納付金等の財源となります。

【問い合わせ先】市保険課　☎31-0215

（単位：千円）

歳　入		歳　出	
後期高齢者医療保険料	683,116	総務費	24,416
繰入金	993,048	広域連合納付金	1,654,541
その他	63,820	その他	41,070
合　計	1,739,984	合　計	1,720,027

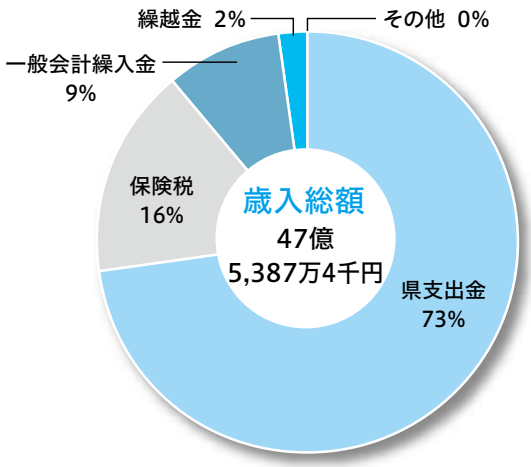
国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計（事業勘定・診療施設勘定）の決算の状況をお知らせします。

事業勘定

歳　入　額　47億5,387万4千円
歳　出　額　46億5,959万4千円
歳　引　額　9,428万円　は令和8年度に繰り越しました。

※事業勘定は、医療給付、特定健康診査、人間ドックなどの事業を実施するための予算です。歳出における保険給付費は、主に国保加入者が医療機関を受診した際の費用のうちの保険者負担額（7～8割部分）です。



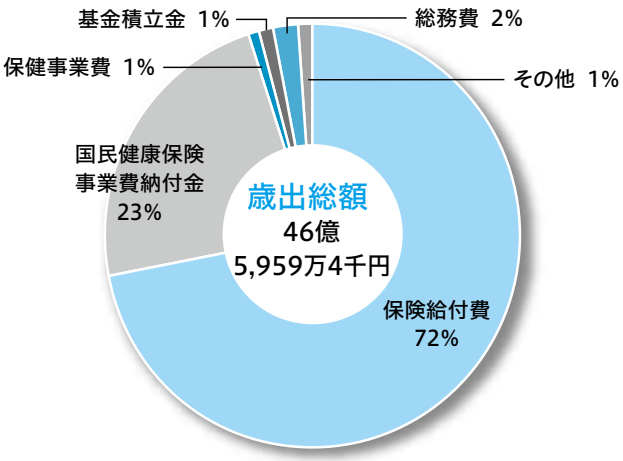
［歳　入］　（単位：千円）

区　分	決算額
県支出金	3,458,746
保険税	764,921
一般会計繰入金	420,274
繰越金	94,394
その他	15,539
合　計	4,753,874

［歳　出］　（単位：千円）

区　分	決算額
保険給付費	3,354,118
国民健康保険事業費納付金	1,046,838
保健事業費	65,391
基金積立金	56,280
総務費	96,448
その他	40,519
合　計	4,659,594

差　引	94,280



被保険者数と１人当たり年間医療費

（単位：人、円）

	国保	令和6年度	令和7年度	伸び率（%）
益田市	被保険者数	7,825	7,401	▲5.42
	１人当たり医療費	513,662	513,257	▲0.08

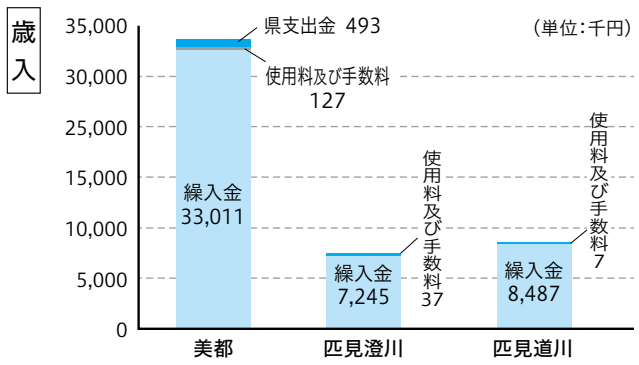
（単位：人、円）

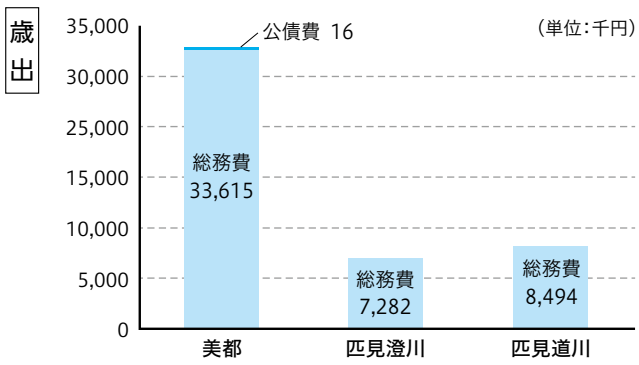
	国保	令和6年度	令和7年度	伸び率（%）
県内市町村計	被保険者数	107,501	102,570	▲4.59
	１人当たり医療費	523,706	529,840	1.17

※被保険者数は年間平均です。医療費の各数値は各年度の前年度3月から当該年度2月までの診療分で島根県国保連合会が集計した速報値です。

診療施設勘定

医療の受診機会に恵まれない地域に国民健康保険診療施設を開設しています。診療施設勘定は、この施設の運営や整備のための予算です。歳入歳出差引は、美都診療施設、匹見澄川診療施設、匹見道川診療施設それぞれ**０円**となりました。
※令和７年度から３つの診療施設勘定を一つに統合しており、下記はその内訳（施設ごとの歳入歳出差引）を示したものです。



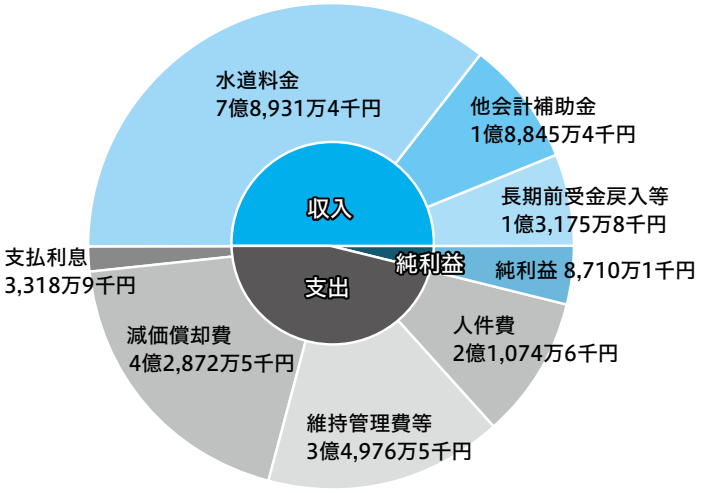


【問い合わせ先】市保険課　☎31-0212　FAX24-0180

益田市水道事業会計（地方公営企業法適用事業）

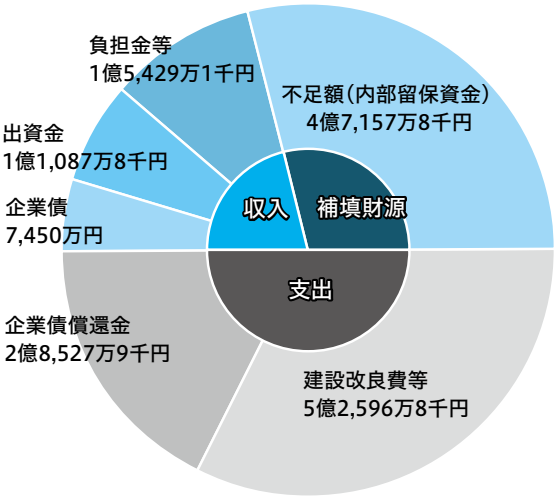
収益的収支（税抜）

収　入	11億　952万6千円
支　出	10億2,242万5千円
純利益	8,710万1千円



資本的収支（税込）

収　入	3億3,966万9千円
支　出	8億1,124万7千円
差　引	▲ 4億7,157万8千円



業務量の概要

項　目	令和７年度	対前年度比
期末給水人口	40,119 人	98.1%
年間配水量（①）	6,894,812㎥	103.1%
年間有収水量（②）	4,699,240㎥	99.0%
有収率 ②／①× 100	68.2%	2.8 ポイント減

- 収益的収支… 事業を運営するために要した経費と財源
- 資本的収支… 施設を造るために要した経費と財源

主な建設改良工事

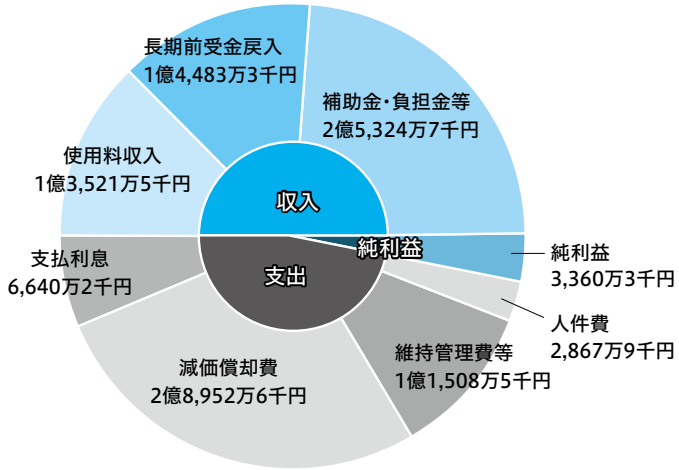
工　事　名	金額（税込）
三隅・益田道路遠田インター送水管移設工事	49,643 千円
公共下水道市道赤城線配水管移設工事	44,770 千円

【問い合わせ先】市上下水道部業務課　☎ 31-0421

益田市下水道事業会計（地方公営企業法適用事業）

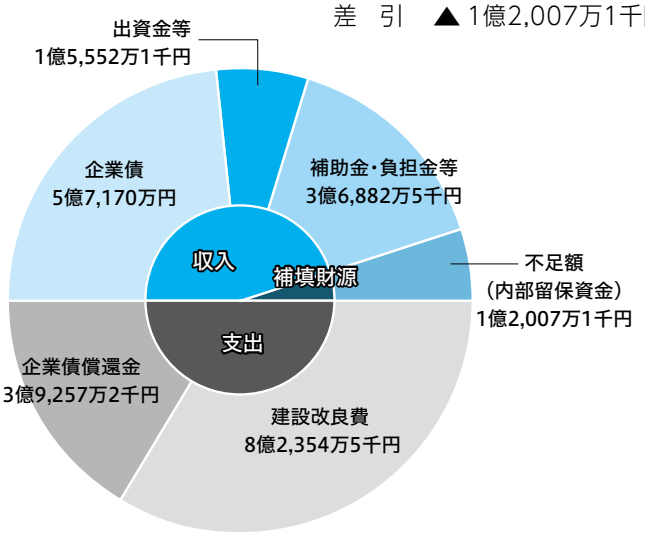
収益的収支（税抜）

収　入	5億3,329万5千円
支　出	4億9,969万2千円
純利益	3,360万3千円



資本的収支（税込）

収　入	10億9,604万6千円
支　出	12億1,611万7千円
差　引	▲ 1億2,007万1千円



業務量の概要

項　目	令和７年度	対前年度比
期末接続済人口	5,075 人	100.8%
下水道普及率	16.6%	0.52 ポイント増
年間有収水量	569,055㎥	102.8%
１日平均処理水量	1,558㎥	102.8%

- 収益的収支… 事業を運営するために要した経費と財源
- 資本的収支… 施設を造るために要した経費と財源

主な建設改良工事

工　事　名	金額（税込）
中島雨水幹線整備工事（その４）	269,569 千円
公共下水道駅南工区汚水管路工事（その７）	80,177 千円

【問い合わせ先】市下水道課　☎ 31-0323